

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月12日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (百万円)	73,895	80,932	155,428
経常利益 (百万円)	8,750	8,675	19,508
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,832	5,322	11,261
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,084	5,393	11,554
純資産額 (百万円)	48,317	55,205	54,968
総資産額 (百万円)	129,903	127,113	126,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.54	36.76	78.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.72	34.66	75.22
自己資本比率 (%)	36.9	43.2	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,063	14,431	26,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,650	9,303	17,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,497	8,232	5,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,989	12,207	15,310

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	13.93	14.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年4月30日）におけるわが国経済は、製造業を中心とする業況感の改善等により設備投資や生産、雇用が緩やかに回復しているものの、個人消費については一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による弱い動きもみられております。建設工事費や資源価格の上昇、中国などの新興国を中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、「駐車場事業」においては収益のベースとなる総運営件数・台数の拡大に、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスにおけるサービス品質の向上、カーシェアリングサービスにおける規模拡大と収益化に取り組んでまいりましたが、2月に発生した記録的大雪による道路交通量の極端な減少に伴い、「駐車場事業」「モビリティ事業」共に事業環境は一時的に悪化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は809億32百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益86億83百万円（同1.5%減）、経常利益86億75百万円（同0.9%減）、四半期純利益は53億22百万円（同10.1%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

今期より導入した細分化した地域ごとに開発と運用を1ユニットで営業活動するエリア制への体制変更、商業施設のアウトソーシング需要の取込などにより、駐車場開発は半期ベースでは過去最高件数となり、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は13,413件（前連結会計年度末比105.0%）、運営台数は453,444台（同105.2%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は14,865件（同104.7%）、総運営台数は557,168台（同104.2%）となりました。

またその体制により、直近の利用データのみならず将来の周辺環境変化に応じたきめ細かい運営施策を行うことで収益力の向上を図ったものの、記録的大雪に伴う交通量の減少のほか消費増税後の消費者マインドの一時的低下等の要因もあり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は629億55百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は121億72百万円（同1.2%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、お客様サービス品質の向上、Web予約や法人向け営業の強化等に努めております。また、カーシェアリングサービスについては、大切にご利用頂いている会員様への優遇サービスを開始するとともに、運用システムの改善と配備車輛の増加等によりさらに利用しやすい環境作りをすすめたほか、バックヤード機能の充実を図ることで車両メンテナンス費用及び不稼働時間の低減を図っております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比105.4%の34,739台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は8,533台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は180億55百万円（前年同期比19.8%増）、営業損失は1億12百万円（前年同期は1億60百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億38百万円増加して1,271億13百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産が9億52百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、同3億1百万円増加し、719億7百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加2億円、資産除去債務の増加2億20百万円などによるものです。

純資産は、四半期純利益の計上により53億22百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により10億19百万円増加したほか、利益剰余金の配当により57億73百万円減少したことなどにより、同2億37百万円増加し、552億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて31億2百万円減少し、122億7百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、144億31百万円（前年同期比53億67百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益174億31百万円に対し、法人税等の支払額44億37百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、93億3百万円（前年同期比26億52百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出68億円、長期前払費用の取得による支出14億63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億32百万円の資金の支出（前年同期比137億30百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増30億円、長期借入れによる収入14億円、株式の発行による収入が8億35百万円あった一方、配当金の支払額57億68百万円、長期借入金の返済55億83百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,728,404	151,728,404	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	151,728,404	151,728,404	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	88,600	151,728,404	47	8,185	47	9,938

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城6-14-11	21,746	14.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,634	6.35
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	5.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	7,448	4.91
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.08
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,853	2.54
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,597	2.37
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.11
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,591	1.71
浅井 千寿	東京都世田谷区	2,558	1.69
計	-	68,933	45.43

(注) 1 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,634千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,448千株

2 上記のほか、当社保有の自己株式6,620千株(4.36%)があります。

3 オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成26年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	1,825	1.21
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	4,200	2.77
計	-	6,025	3.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,620,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 145,070,000	1,450,700	-
単元未満株式	37,504	-	-
発行済株式総数	151,728,404	-	-
総株主の議決権	-	1,450,700	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,620,900	-	6,620,900	4.36
計	-	6,620,900	-	6,620,900	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,326	12,223
受取手形及び売掛金	6,710	6,791
たな卸資産	² 692	² 762
その他	10,018	11,438
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	32,722	31,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,194	12,156
機械装置及び運搬具（純額）	25,271	25,402
土地	24,303	24,303
リース資産（純額）	12,627	13,255
その他（純額）	3,798	4,029
有形固定資産合計	78,195	79,147
無形固定資産		
のれん	1,355	1,176
その他	1,191	1,448
無形固定資産合計	2,546	2,625
投資その他の資産	¹ 13,110	¹ 14,152
固定資産合計	93,852	95,925
資産合計	126,574	127,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492	692
短期借入金	8,666	8,418
未払法人税等	4,411	3,505
賞与引当金	1,139	1,132
引当金	102	49
その他	17,074	18,957
流動負債合計	31,885	32,755
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	5,372	4,437
退職給付引当金	691	699
引当金	278	-
資産除去債務	4,033	4,253
その他	8,344	8,762
固定負債合計	39,721	39,152
負債合計	71,606	71,907

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,675	8,185
資本剰余金	9,428	9,938
利益剰余金	47,878	47,427
自己株式	9,343	9,652
株主資本合計	55,639	55,898
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	70	76
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	113	48
その他の包括利益累計額合計	1,096	1,024
新株予約権	425	331
純資産合計	54,968	55,205
負債純資産合計	126,574	127,113

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	73,895	80,932
売上原価	53,412	59,510
売上総利益	20,482	21,421
販売費及び一般管理費	¹ 11,666	¹ 12,738
営業利益	8,815	8,683
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	12	18
駐車場違約金収入	23	37
未利用チケット収入	70	83
為替差益	131	19
その他	46	77
営業外収益合計	288	239
営業外費用		
支払利息	132	57
駐車場解約費	174	178
その他	46	11
営業外費用合計	353	247
経常利益	8,750	8,675
特別損失		
固定資産除却損	12	23
ブランド変更費用	801	-
特別損失合計	814	23
税金等調整前四半期純利益	7,936	8,652
法人税、住民税及び事業税	3,012	3,320
法人税等調整額	91	10
法人税等合計	3,103	3,330
少数株主損益調整前四半期純利益	4,832	5,322
四半期純利益	4,832	5,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,832	5,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	6
為替換算調整勘定	76	6
持分法適用会社に対する持分相当額	135	58
その他の包括利益合計	251	71
四半期包括利益	5,084	5,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,084	5,393

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,936	8,652
減価償却費	7,787	8,779
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	7
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	270
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	132	57
固定資産除却損	12	23
売上債権の増減額（は増加）	105	80
たな卸資産の増減額（は増加）	273	1,034
仕入債務の増減額（は減少）	547	200
未収入金の増減額（は増加）	309	1,081
前払費用の増減額（は増加）	31	89
未払金の増減額（は減少）	1,341	988
設備関係支払手形の増減額（は減少）	67	29
その他	1,629	749
小計	16,132	18,923
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	137	57
法人税等の支払額	6,935	4,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,063	14,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	4,235	6,800
有形固定資産の売却による収入	11	24
無形固定資産の取得による支出	224	216
投資有価証券の取得による支出	-	500
投資有価証券の売却による収入	3	-
長期前払費用の取得による支出	2,033	1,463
その他	172	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,650	9,303

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	296	3,000
長期借入れによる収入	1,700	1,400
長期借入金の返済による支出	9,731	5,583
リース債務の返済による支出	1,516	1,807
新株予約権付社債の発行による収入	20,000	-
株式の発行による収入	380	835
自己株式の取得による支出	-	309
配当金の支払額	5,038	5,768
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,497	8,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,961	3,102
現金及び現金同等物の期首残高	12,028	15,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 19,989	¹ 12,207

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税率が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されることとなります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

平成26年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。これに伴い役員退職慰労引当金(固定負債の「引当金」)の全額を取り崩し、打切り支給の未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
投資その他の資産	14百万円	15百万円

2 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
商品	45百万円	75百万円
貯蔵品	646百万円	686百万円
合計	692百万円	762百万円

3 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高及び四半期末残高はありません。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
たな卸資産（商品）	1,280百万円	1,105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
給料及び手当	4,327百万円	4,907百万円
賞与引当金繰入額	687百万円	765百万円
退職給付費用	138百万円	157百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	-百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	34百万円
地代家賃	996百万円	955百万円
株式報酬費用	60百万円	88百万円
のれんの償却額	178百万円	178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	20,005百万円	12,223百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	19,989百万円	12,207百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 第28回定時株主総 会	普通株式	5,035	35	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 第29回定時株主総 会	普通株式	5,773	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,843	15,051	73,895	-	73,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	13	72	72	-
計	58,902	15,065	73,967	72	73,895
セグメント利益又は損失()	12,028	160	11,867	3,051	8,815

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,051百万円には、のれんの償却額 178百万円、全社費用 2,873百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,894	18,038	80,932	-	80,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	17	77	77	-
計	62,955	18,055	81,010	77	80,932
セグメント利益又は損失()	12,172	112	12,059	3,376	8,683

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,376百万円には、のれんの償却額 178百万円、全社費用 3,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループで行っておりますデリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円54銭	36円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,832	5,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,832	5,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,058	144,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円72銭	34円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	21	-
普通株式増加数(千株)	8,954	8,781
(うち新株予約権)(千株)	(991)	(816)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,963)	(7,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

パーク二四株式会社

(定款上の商号 パーク24株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。